



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 Solvvy株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,276	9.9	557	△16.6	1,044	21.9	698	132.3
2025年6月期中間期	2,980	29.9	668	24.4	857	31.5	300	△32.4

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 1,352百万円 (482.3%) 2025年6月期中間期 232百万円 (△43.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	60.90	60.88
2025年6月期中間期	28.55	28.55

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	31,327	4,993	15.9
2025年6月期	29,619	4,190	14.1

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 4,972百万円 2025年6月期 4,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年6月期	—	10.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	22.3	2,100	29.6	2,500	26.4	1,625	—	147.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	11,997,254株	2025年6月期	11,997,254株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	727,660株	2025年6月期	476,500株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	11,470,090株	2025年6月期中間期	10,527,339株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日に開示いたします。また、当社は2026年3月9日 (月) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の書き起こしログを、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の仕組化、活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech (ホームワーステック) 事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech (エクステンドテック) 事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech (ライフテック) 事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)においては、中期経営計画の達成に向けたSaaS事業・ストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

具体的な当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,276百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益557百万円(同16.6%減)、経常利益1,044百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は698百万円(同132.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当中間連結会計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額2,660百万円(前年同期比15.2%増)、前受収益・長期前受収益残高15,304百万円(同20.0%増)、電子マネー発行サービスの導入社数166社(同23.0%増)・未使用残高2,740百万円(同9.4%増)といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,961百万円(前年同期比13.5%増)となりました。セグメント利益は778百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当中間連結会計期間は、小中学校向けGIGAタブレット保証を大幅縮小いたしました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は988百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は631百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業では、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けSaaSプロダクトの提供やシステムコンサルティング、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は308百万円（前年同期比185.4%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比905.3%増）となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他では、カスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は17百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(K P I 推移)

(単位：百万円、社)

		2025年6月期				2026年6月期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	1,202	1,457	120.4%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,679	15,304	120.0%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	838	882	121.5%
	検査補修サービス	109	111	94	91	73	81	73.3%
	その他	49	48	46	42	40	44	91.2%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	166	166	123.0%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,683	2,740	109.4%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	275	452	127.9%
	家電・その他	156	149	134	121	145	115	77.0%
[LifeTech事業]								
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	57	49	164.0%
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	93	108	138.7%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,707百万円増加し31,327百万円となりました。これは主に、売掛金が371百万円、立替金が394百万円、投資有価証券が579百万円及び長期前払費用が357百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて905百万円増加し26,333百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が339百万円及び保証損失引当金が787百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が360百万円、新規借入により長期借入金が261百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が910百万円、長期預り金が212百万円及び固定負債のその他が285百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し4,993百万円となりました。これは主に、自己株式が388百万円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純利益が698百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が653百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は15.9%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が61.0%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)が21.9%という構成であり、有利子負債は8.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も214.2%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より42百万円増加し、3,456百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は279百万円(前年同期比77.3%減)となりました。これは主に、保証損失引当金の減少787百万円、売上債権の増加400百万円、立替金の増加395百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上1,043百万円、長期前受収益の増加910百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は380百万円(前年同期は68百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出216百万円、投資不動産の取得による支出285百万円等による資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入529百万円、投資不動産の売却による収入419百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は629百万円(前年同期は260百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入254百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出332百万円、自己株式の取得による支出388百万円、配当金の支払額161百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の契約獲得や前期までに獲得した契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2025年8月13日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,397,745
売掛金	2,515,669	2,887,026
前払費用	908,833	930,284
立替金	2,274,838	2,669,546
その他	696,122	467,800
流動資産合計	9,694,227	10,352,403
固定資産		
有形固定資産	205,330	206,299
無形固定資産		
のれん	16,043	14,192
その他	632,039	680,106
無形固定資産合計	648,083	694,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,125	6,786,256
出資金	200,020	200,020
差入保証金	2,154	238
長期前払費用	4,382,962	4,740,382
投資不動産(純額)	7,015,770	6,994,379
その他	1,263,332	1,352,344
投資その他の資産合計	19,071,365	20,073,621
固定資産合計	19,924,779	20,974,220
繰延資産	517	517
資産合計	29,619,524	31,327,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,216	150,293
1年内返済予定の長期借入金	480,498	140,960
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	374,138
前受収益	2,429,236	2,547,613
預り金	511,659	495,367
賞与引当金	193,255	30,280
保証損失引当金	1,336,795	549,325
その他	507,548	540,965
流動負債合計	5,597,711	4,833,184
固定負債		
長期借入金	1,792,682	2,054,291
リース債務	5,651	3,532
長期前受収益	12,612,846	13,523,539
長期預り金	5,062,961	5,275,522
ポイント引当金	10,424	12,184
その他	346,371	631,470
固定負債合計	19,830,937	21,500,540
負債合計	25,428,648	26,333,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,771,567
利益剰余金	1,891,014	2,428,255
自己株式	△700,776	△1,089,317
株主資本合計	4,174,141	4,322,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	649,790
その他の包括利益累計額合計	△4,023	649,790
非支配株主持分	20,757	20,785
純資産合計	4,190,876	4,993,417
負債純資産合計	29,619,524	31,327,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,980,941	3,276,093
売上原価	847,652	949,652
売上総利益	2,133,289	2,326,441
販売費及び一般管理費	1,464,746	1,768,950
営業利益	668,543	557,490
営業外収益		
受取利息	26,050	47,509
受取配当金	6,238	5,408
有価証券売却益	28,513	105,807
投資不動産賃貸料	158,334	154,866
投資不動産売却益	67,717	157,824
その他	22,476	123,137
営業外収益合計	309,331	594,553
営業外費用		
支払利息	10,734	12,413
有価証券売却損	11,279	10
投資不動産賃貸費用	86,612	88,013
その他	12,178	6,907
営業外費用合計	120,805	107,345
経常利益	857,069	1,044,698
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	1,278
保証損失	393,832	—
固定資産除却損	3,260	—
組織再編費用	14,416	—
特別損失合計	417,289	1,278
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
法人税等	139,094	344,860
中間純利益	300,685	698,559
非支配株主に帰属する中間純利益	36	27
親会社株主に帰属する中間純利益	300,648	698,531

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	300,685	698,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,428	653,813
その他の包括利益合計	△68,428	653,813
中間包括利益	232,256	1,352,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,219	1,352,345
非支配株主に係る中間包括利益	36	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
減価償却費	111,878	167,968
のれん償却額	624	1,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179,799	△162,975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,812	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,836	1,760
保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△787,469
受取利息及び受取配当金	△32,289	△52,917
支払利息	10,734	12,413
為替差損益(△は益)	2,200	△23,480
有価証券売却損益(△は益)	△17,233	△105,796
投資不動産売却損益(△は益)	△67,717	△157,824
固定資産除却損	3,260	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,779	1,278
保証損失	393,832	—
組織再編費用	14,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△154,144	△400,014
仕入債務の増減額(△は減少)	4,095	32,448
前受収益の増減額(△は減少)	136,307	118,377
長期前受収益の増減額(△は減少)	910,233	910,693
預り金の増減額(△は減少)	△51,496	△16,291
長期預り金の増減額(△は減少)	72,647	212,561
未払金の増減額(△は減少)	△58,436	52,833
前払費用の増減額(△は増加)	△64,029	△21,601
長期前払費用の増減額(△は増加)	△257,425	△362,777
立替金の増減額(△は増加)	395,993	△395,938
その他	8,048	△3,362
小計	1,556,287	65,152
利息及び配当金の受取額	27,302	33,999
利息の支払額	△10,948	△12,745
法人税等の支払額	△337,574	△14,721
法人税等の還付額	—	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,067	279,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,729	△12,178
無形固定資産の取得による支出	△180,270	△216,868
投資有価証券の取得による支出	△753,088	△40,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	229,557	529,007
投資不動産の取得による支出	△149,227	△285,043
投資不動産の売却による収入	376,615	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	—
保険積立金の積立による支出	△37,487	△36,027
敷金の差入による支出	△65,375	△138
敷金の返還による収入	34	1,916
その他	4,940	20,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,029	380,014

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	254,500
長期借入金の返済による支出	△70,398	△332,429
リース債務の返済による支出	△2,119	△2,119
自己株式の取得による支出	△112,284	△388,334
配当金の支払額	△75,513	△161,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△260,315</b>	<b>△629,445</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	12,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	905,750	42,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,117,390	3,456,675

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,936	1,126,545	108,085	18,374	2,980,941	—	2,980,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,361	—	38,361	△38,361	—
計	1,727,936	1,126,545	146,446	18,374	3,019,303	△38,361	2,980,941
セグメント利益又は損失 (△)	610,871	826,051	9,907	△3,471	1,443,358	△774,815	668,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△774,815千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△774,815千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象による「LifeTech事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては18,735千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093	—	3,276,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73,787	—	73,787	△73,787	—
計	1,961,808	988,791	382,265	17,015	3,349,881	△73,787	3,276,093
セグメント利益	778,715	631,115	99,596	5,927	1,515,355	△957,865	557,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△957,865千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△957,865千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が388,541千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,089,317千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。